

## 全国の先頭を走っているとされる 東海地域経済の実勢と実感

### 1 はじめに

2012年12月から始まった「アベノミクス景気（通称）」が続いている。

今回の景気回復の長さは記録的で、1964年東京オリンピックの翌年から始まった「いざなぎ景気」を既に超えて、戦後2番目の長さとなっているとみられる。さらに2019年1月まで回復が続けば、戦後最長の「いざなみ景気」の記録を塗り替えることとなる。

景気回復が長期間続いていることから、このところ発表される経済指標は記録が相次いでいる。2017年度の平均有効求人倍率（1.54倍）は1973

年度（1.74倍）以来の高水準、2017年度輸出額（約79兆円）は2008年9月リーマン・ショックの前年度（2007年度）の水準まで回復、などである。

日本経済が長期回復を続けるなかで、地域経済の状況はどうか。東海地域（岐阜、静岡、愛知、三重）は、昨年10月の日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）において、全国に先駆けて最高位の景気判断である「拡大している」とされるなど、「全国の先頭を走っている」、「わが国経済をけん引している」といわれることが多い。

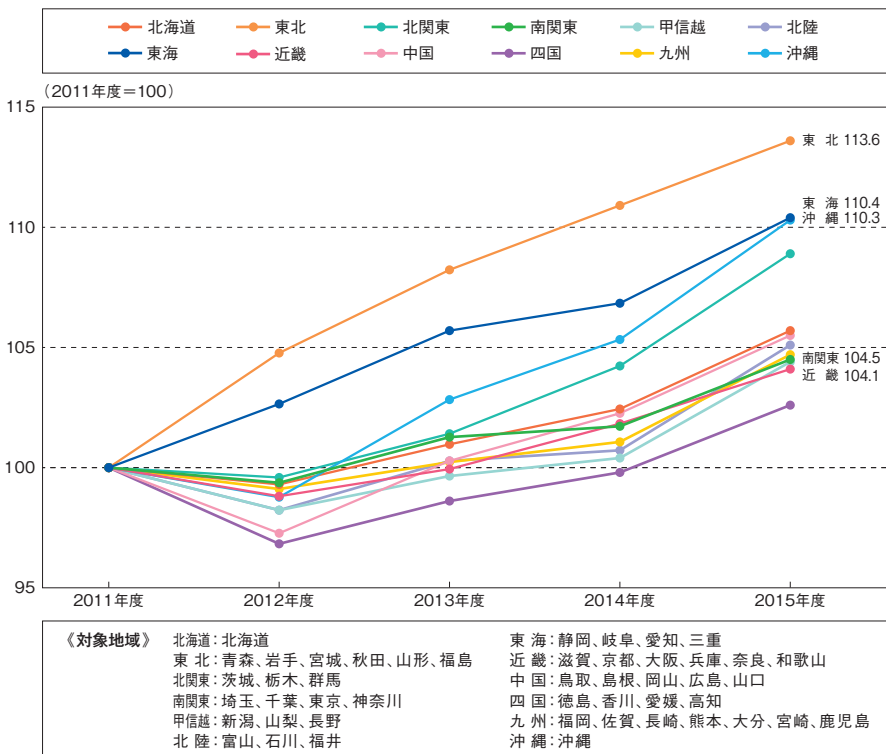
そこで、景気回復局面で東海地域経済がどのように動いたのか、実勢と実感（景況感）をみてみたい。

### 2 東海地域経済の実勢

地域ごとの景況判断をする際には、生産活動の状況を示す「鉱工業生産指数」、個人消費をみる「百貨店・スーパー売上高」、雇用情勢をみる「有効求人倍率」などの経済指標を判断材料とする。例えば、2018年4月の都道府県別有効求人倍率は、岐阜県が1.97倍で全国第4位、愛知県が1.95倍で同6位、三重県が1.73倍で同11位である。有効求人倍率がいずれも全国の上位にあることも、東海地域の経済が好調であることを示す判断材料の一つと言える。しかしここでは、地域経済を一つの数値で総合的に比較するために「県内総生産（名目）」という指標を使うこととする。

日本経済を総合的に把握する経済指標として国内総生産（GDP）があるが、県内総生産は、GDPと同様の計算手法で都道府県の経済活動状況を推計した指標である。いわば都道府県版GDPである。各地域に属する都道府県の県内総生産をそれぞれ合算して「地域内総生産」を算出し、これを比較することにより、東海地域の実勢をみてみたい。地域区分の方法はいくつかあるが、後述の景況感と対比するために、内閣府の「景気ウォッチャー調査」で使用されている地域区分を使う。なお、県内総生産は、2015（平成27）年度の計算結果が大半の都道府県（注）から公表

図表1 地域内総生産伸び率



出所：各都道府県ウェブサイト（統計情報）よりOKB総研にて作成

図表2 地域別景況感推移

2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
地域名	DI平均値	順位	地域名	DI平均値	順位	地域名	DI平均値	順位	地域名	DI平均値	順位	地域名	DI平均値	順位
沖縄	49.9	1	沖縄	51.8	1	沖縄	55.9	1	沖縄	52.4	1	沖縄	53.1	1
東北	47.5	2	近畿	48.6	2	近畿	55.8	2	近畿	48.6	2	北陸	50.3	2
北陸	46.6	3	北海道	48.3	3	北海道	55.7	3	九州	47.4	3	近畿	49.9	3
九州	45.7	4	北陸	47.5	4	中国	54.9	4	東海	47.2	4	中国	49.7	4
東海	45.3	5	東北	46.7	5	九州	54.7	5	北陸	47.2	5	九州	49.4	5
北海道	45.2	6	九州	46.6	6	東海	54.7	6	南関東	46.9	6	北海道	49.3	6
近畿	45.0	7	四国	46.0	7	北陸	54.2	7	四国	46.7	7	東海	49.0	7
四国	44.0	8	中国	45.7	8	四国	54.1	8	中国	45.6	8	南関東	48.2	8
中国	43.5	9	東海	45.7	9	南関東	53.7	9	北海道	45.3	9	四国	48.2	9
南関東	43.5	10	南関東	45.0	10	甲信越	51.6	10	北関東	44.5	10	甲信越	47.8	10
甲信越	43.2	11	甲信越	44.0	11	東北	51.2	11	東北	44.5	11	東北	47.5	11
北関東	42.9	12	北関東	42.8	12	北関東	50.8	12	甲信越	43.6	12	北関東	46.0	12
全国	44.9		全国	46.3		全国	54.0		全国	46.6		全国	48.8	

出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」よりOKB総研にて作成  
 (\* ) 「DI平均値」は小数点以下第2位を四捨五入。「順位」は端数処理前の値での順位。

されたところである。現在の景気回復が始まる前の2011年度から2015年度までの動きを比較することにより、東海地域経済の実勢に迫りたい。

2011年度から2015年度の地域内総生産の伸び率の推移(図表1)をみると、この間の伸び率は東北地域が13.6%で1位、東海地域は10.4%で2位、3位が沖縄の10.3%である。起点とした2011年度の東北地域の地域内総生産は、東日本大震災の影響で落ち込んでいたこともあって、東北地域の伸び率は高い。

東海地域は2位であるが、3大経済圏とされる、南関東地域(4.5%)、近畿地域(4.1%)の2倍超の伸び率である。

図表にはないが、この間の地域内総生産の増減額では、最も増加した地域は南関東地域の7.7兆円、次いで東海地域の6.9兆円、3位は東北地域の4.1兆円である。

2011年度から2015年度の4年間で全ての地域の地域内総生産の合

計額は約31兆円増加している。その2割強は東海地域の増加額が寄与しており、東海地域経済の貢献は大といえよう。

### 3 東海地域の実感

全国的にみて高い成長率で推移している東海地域の景況感は盛り上がり上がっているのであろうか、次にみとみる。

地域の景況感については、シンクタンク、新聞社などさまざまな機関が調査している。ここでは内閣府の「景気ウォッチャー調査」結果を使う。この調査は、タクシーの運転手、コンビニ、スーパー店員、乗用車・住宅販売店従業員などの景気の現状、先行きについての判断をもとに実施されており、肌感覚の景況感がわかるのが特徴である。

図表2をみると、この間、成長率が3位であった沖縄の景況感は常に1位を維持しており、地域経済の成長に見合って高い。興味深いのは、近

畿地域の景況感の推移である。近畿地域の地域内総生産伸び率は中位で推移していたが、2012年度以降の景況感は2位または3位である。

一方、先述のとおり、この間日本経済の成長に大きく貢献し、伸び率でも東北地域に次いで成長している東海地域の景況感は控え目である。最も高かったのは2014年度の4位である。2012年度は9位、2013年度は6位、2015年度は7位と、いずれも2011年度の5位を下回る。

地域内総生産の動きをみると、今回の景気回復局面において東海地域の貢献度が大きいことが確認できた。しかし、保守的な性格からか、景況感の盛り上がりにはやや欠けているようだ。

(注) 2015(平成27)年度県内総生産が未公表の京都府、鳥根県はそれぞれの地域の平均伸び率により2015(平成27)年度県内総生産額を推計

(2018.6.15)

OKB総研 調査部 額額 光元